

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 明治製菓株式会社

コード番号 2202 URL http://www.meiji.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 尚忠

問合せ先責任者 (役職名) お客様コミュニケーション部長

(氏名) 梅本 隆司

TEL 03-3273-3355

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	191,033	—	1,795	—	2,026	—	△297	—
20年3月期第2四半期	187,087	1.7	3,716	55.6	3,688	40.6	2,400	182.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△0.78	—
20年3月期第2四半期	6.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	345,357	153,301	42.8	390.35
20年3月期	348,609	155,111	43.4	399.01

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 147,955百万円 20年3月期 151,258百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	3.8	11,000	△13.6	12,000	2.6	6,500	4.2	17.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 385,535,116株 20年3月期 385,535,116株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,504,125株 20年3月期 6,448,955株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 379,062,263株 20年3月期第2四半期 379,142,134株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報等

当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 1,910 億 33 百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。利益については、原材料高騰、薬価改定等の厳しい影響を受け、営業利益は 17 億 95 百万円（同 51.7%減）、経常利益は 20 億 26 百万円（同 45.0%減）、四半期純利益は 2 億 97 百万円の損失（前年同期純利益 24 億円）となりました。

*前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。

フード&ヘルスケア事業

フード&ヘルスケア事業の連結売上高は 1,389 億 12 百万円（前年同期比 3.7%増）、営業利益は 10 億 44 百万円の損失（前年同期営業利益 2 億 91 百万円）となりました。

(菓子事業)

主力カテゴリーでは、効果的な販促活動により全体として前年同期並みに推移しました。

チョコレートは、全体として堅調な動きとなりました。主力商品では、価格改定・内容量変更を実施した「ミルクチョコレート」「きのこの山」「たけのこの里」が好調に推移しました。「ガルボ」は「ガルボチップス」など新商品が寄与し大幅な増売となりました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」がボトルタイプは好調でしたが、全体では前年同期を下回りました。

キャンデーは、発売 20 周年の「果汁グミ」が引き続き増売となるなど、好調に推移しました。

(健康事業)

宣伝普及活動の推進と店頭露出の強化により、全体として前年同期を上回りました。

健康・美容分野では、「アミノコラーゲン」が新CMの販促効果や高付加価値商品「プレミアム」の新発売により、競争激化のなか好調に推移しました。「ザバス」は減売となりましたが、「パーフェクトプラス」は、ラインアップ強化と露出拡大により大きく伸長しております。

食品分野では、新製法の「コクがおいしいミルクココア」を新発売しました。粉末タイプに加え、ドリンクタイプ（株式会社ポッカコーポレーションとの共同開発商品第一弾）をラインアップし、冬季の最需要期に向けて市場の活性化に努めております。

OTC医薬品では、主力の「イソジンうがい薬」がフルーティーで苦味や刺激を抑えた新商品の発売により好調に推移しました。

(海外事業)

輸出は、台湾・シンガポール向けに「果汁グミ」「グミチョコ」の販売が拡大するとともに、各国での販売促進を積極的に展開し、全体として大きく伸長しました。輸入は、主力商品「スナイダーズ」が引き続き大きく売上を伸ばしました。

スタウファー・ビスケット社は、ウォルマート向け販売が順調に推移したものの、円高の影響もあり減売となりました。メイジセイカ・シンガポール社は、「ハローパンダ」など主力品が現地販

売、輸出ともに好調に推移しましたが、明治制菓（上海）有限公司は、減売となりました。

（フードクリエイイト事業）

業務用食材は、製菓材（チョコレート・ココア関連商品）が、外食チェーン・製菓メーカーへの積極的な商品提案により伸長しました。食材は農産品や缶詰、業務用カレーが順調に推移しました。

国内連結子会社の株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖事業、糖化穀粉事業が伸長し増売となりました。

薬品事業

薬品事業の連結売上高は 504 億 24 百万円（前年同期比 2.4%減）、営業利益は 25 億 23 百万円（同 2.9%増）となりました。

（医療用医薬品事業）

医療用医薬品は、本年 4 月に実施された薬価改定の影響が大きく、減売となりました。

特に、主力の抗菌薬「メイアクト」および抗うつ薬「デプロメール」については、通常の薬価改定に加え特例引下げの対象となったこともあり減売となりました。

一方、ジェネリック医薬品は、本年 4 月からの政府の使用促進策をにらんだ取組みが追い風となり、既存品が順調に伸長しました。加えて、大型ジェネリック医薬品として注目を集めていたカルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」は、7 月の発売以降好調に売上を伸ばし、全体として大幅な増売となりました。

（農薬・動物薬事業）

農薬は、競合品の攻勢やいもち病および害虫の発生が少なく、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前年同期を下回り、全体でも減売となりました。動物薬は、飼料原料高騰による買い控えの影響などにより家畜用薬や水産用薬が減売となりましたが、飼料メーカー向け栄養剤やコンパニオンアニマル用薬などの増売でこれを吸収し、全体で前年同期並みの売上となりました。

（海外事業）

主力の「メイアクト」が、発売国の増加などにより、欧州を中心に大幅に売上を伸ばし、全体として好調に推移しました。

スペインのテデック-メイジ・ファルマ社は、現地向け販売および輸出が前年を下回り減売となりましたが、東南アジアのメイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社およびタイ・メイジ・ファーマシューティカル社は、順調な現地向け販売を中心に増売となりました。なお、中国の明治魯抗医薬有限公司が新たに連結対象会社となり売上の伸長に寄与しております。

ビル賃貸事業他

ビル賃貸事業他の売上高は 16 億 96 百万円（前年同期比 11.1%増）、営業利益は 4 億 63 百万円（同 32.8%増）となりました。

主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」は高入居率を維持し、堅調に推移しました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末においては、総資産が 3,453 億 57 百万円となり、前期末に比べ 32 億 52 百万円減少いたしました。流動資産は、「受取手形及び売掛金」が季節的要因等により前期末比 102 億 54 百万円の減少、たな卸資産が前期末比 59 億 83 百万円増加しております。固定資産は、新規の連結子会社の増加等により「有形固定資産」が前期末比 47 億 79 百万円の増加、投資有価証券の時価下落等に伴い「投資有価証券」が前期末比 30 億 21 百万円減少となりました。

負債は、「短期借入金」前期末比 45 億 38 百万円増加したものの、「未払法人税等」等の減少により前期末に比べ 14 億 42 百万円減少いたしました。

純資産は、剰余金の配当などにより「利益剰余金」は減少の他、「その他投資有価証券評価差額金」の減少等により、前期末比 18 億 10 百万円減少いたしました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の業績予想については、平成 20 年 5 月 13 日発表の内容から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第 2 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、売上総利益が 7 億 50 百万円、営業利益が 3 億 55 百万円それぞれ減少し、経常利益が 98 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が 77 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴う減価償却方法を変更するためのシステム対応が完了したため、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 20 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 1 億 3 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当第 1 四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより営業利益が 1 億 80 百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は 1 億 86 百

万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 53 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

⑤ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,493	11,802
受取手形及び売掛金	68,580	78,834
商品及び製品	31,790	29,385
仕掛品	2,326	2,487
原材料及び貯蔵品	19,533	15,794
その他	12,254	11,278
貸倒引当金	△36	△31
流動資産合計	146,941	149,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,080	158,454
減価償却累計額	△84,902	△82,459
建物及び構築物(純額)	77,178	75,995
機械装置及び運搬具	179,271	172,418
減価償却累計額	△135,072	△132,417
機械装置及び運搬具(純額)	44,199	40,000
工具、器具及び備品	15,832	15,626
減価償却累計額	△13,534	△13,470
工具、器具及び備品(純額)	2,298	2,156
土地	24,459	24,486
リース資産	345	-
減価償却累計額	△46	-
リース資産(純額)	298	-
建設仮勘定	1,898	2,915
有形固定資産合計	150,333	145,554
無形固定資産		
のれん	1,726	2,855
その他	2,838	3,223
無形固定資産合計	4,565	6,078
投資その他の資産		
投資有価証券	39,806	42,827
その他	4,629	5,516
貸倒引当金	△917	△917
投資その他の資産合計	43,518	47,426
固定資産合計	198,416	199,059
資産合計	345,357	348,609

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,443	31,185
短期借入金	20,107	15,569
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	1,143	2,982
賞与引当金	4,020	3,931
返品調整引当金	350	369
売上割戻引当金	4,821	5,213
その他	30,310	31,440
流動負債合計	112,196	90,692
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	20,686	21,377
退職給付引当金	10,582	11,205
役員退職慰労引当金	213	236
その他	13,378	14,984
固定負債合計	79,859	102,805
負債合計	192,056	193,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金	34,945	34,947
利益剰余金	82,273	84,306
自己株式	△3,555	△3,530
株主資本合計	142,027	144,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,823	8,631
繰延ヘッジ損益	△1,866	△1,886
為替換算調整勘定	△28	425
評価・換算差額等合計	5,927	7,171
少数株主持分	5,346	3,852
純資産合計	153,301	155,111
負債純資産合計	345,357	348,609

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	191,033
売上原価	114,447
売上総利益	76,586
販売費及び一般管理費	
販売費	54,821
一般管理費	19,969
販売費及び一般管理費合計	74,790
営業利益	1,795
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	531
固定資産賃貸料	291
雑収入	443
営業外収益合計	1,306
営業外費用	
支払利息	823
雑損失	148
持分法による投資損失	102
営業外費用合計	1,075
経常利益	2,026
特別利益	
固定資産売却益	166
その他	18
特別利益合計	185
特別損失	
固定資産廃棄損	395
投資有価証券評価損	258
その他	386
特別損失合計	1,040
税金等調整前四半期純利益	1,171
法人税、住民税及び事業税	1,048
法人税等調整額	197
法人税等合計	1,246
少数株主利益	222
四半期純損失(△)	△297

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	フード&ヘルスケア事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,912	50,424	1,696	191,033	—	191,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214	659	471	1,345	(1,345)	—
計	139,126	51,084	2,168	192,379	(1,345)	191,033
営業利益又は営業損失	△ 1,044	2,523	463	1,942	(146)	1,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) フード&ヘルスケア事業 …………… 菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局、薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
- (2) 薬品事業 …………… 医薬品及び農畜薬等
- (3) ビル賃貸事業他 …………… オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 4. その他 (3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更、③重要な減価償却資産の減価償却方法の変更、④連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が2億93百万円、薬品事業が3億79百万円、ビル賃貸事業他が19百万円減少しております。

4 当連結会計年度より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をビル賃貸事業他から薬品事業へ変更しております。なお、この変更により売上高に与える影響はありません。又、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,705	5,939	10,389	191,033	—	191,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,647	5,304	338	8,290	(8,290)	—
計	177,352	11,243	10,727	199,323	(8,290)	191,033
営業利益又は営業損失	2,211	278	△ 426	2,063	(268)	1,795

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州 …………… 米国、ヨーロッパ諸国

3 4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更、③重要な減価償却資産の減価償却方法の変更、④連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。

この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が6億39百万円、「北米・欧州」が57百万円それぞれ減少し、「アジア」が4百万円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米・欧州 ・その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,717	13,206	18,923
II 連結売上高(百万円)	—	—	191,033
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	6.9	9.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… アジア諸国、オセアニア諸国

(2) 北米・欧州・その他 …………… 米国、ヨーロッパ諸国等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	百分比
		%
I 売 上 高	187,087	100.0
II 売 上 原 価	109,096	58.3
売 上 総 利 益	77,990	41.7
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	40	0.0
差 引 売 上 総 利 益	78,030	41.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,314	39.7
営 業 利 益	3,716	2.0
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	50	
受 取 配 当 金	659	
雑 収 入	705	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	27	
営 業 外 収 益 合 計	1,442	0.8
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	732	
雑 損 失	737	
営 業 外 費 用 合 計	1,470	0.8
経 常 利 益	3,688	2.0
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,371	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	423	
そ の 他 の 特 別 利 益	61	
特 別 利 益 合 計	1,855	1.0
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	564	
そ の 他 の 特 別 損 失	112	
特 別 損 失 合 計	677	0.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,867	2.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,165	0.6
法 人 税 等 調 整 額	1,160	0.6
少 数 株 主 利 益	140	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,400	1.3